



2017・2018・2019年度

中国地域設備投資計画調査

設備投資は、2年連続の増加

—自動車向け投資が伸びを牽引—

I. 調査要領	1
II. 調査結果の概要	
1. 2017年度設備投資実績	2
2. 2018年度設備投資計画	
(1) 概要	3
(2) 業種別動向	3
(3) 企業規模別動向	4
(4) 県別動向	5
3. 2019年度設備投資計画	6
付 表	7～12

2018年8月

株式会社日本政策投資銀行中国支店

電話 : 082-247-4314

住所 : 広島市中区袋町5番25号
(広島袋町ビルディング12階)

I. 調査要領

1. 調査目的

中国地域における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査。(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足。)設備投資額は工事ベースで把握。

3. 調査回答期限

2018年6月25日

4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち中国地域における設備投資を回答した企業数は814社である。

	全企業(全国)	※中国地域地元企業	
		資本金10億円以上	
対象企業数(A)	10,081社	3,240社	653社
回答企業数(B)	***6,029社	2,059社	474社
回答率(B)/(A)	59.8%	63.5%	72.6%

※中国地域地元企業: 中国地域に本社を置く企業

***中国地域における設備投資を回答した企業数814社はこの内数

5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考>調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2017年度	2018年度	2019年度
2016年6月	翌年度計画		
2017年6月	当年度計画	翌年度計画	
2018年6月	実績	当年度計画	翌年度計画
2019年6月		実績	当年度計画
2020年6月			実績

II. 調査結果の概要

1. 2017年度設備投資実績

2017年度設備投資実績は、全産業では前年度比18.0%増となった。

製造業(同4.6%増)は、大型発電設備新設工事がピークアウトした石油などで減少したものの、高効率化に向けた更新投資や能力増強投資があった鉄鋼、能力増強があった一般機械などで増加したことから、二年連続の増加となった。

非製造業(同37.9%増)は、大型商業施設の出店完了などがあった卸売・小売などで減少したものの、再生可能エネルギー発電所の建設が相次いだ電力・ガス、商業施設の開発などがあった不動産などで増加したことから、大幅な増加となった。

前回調査(2017年6月実施)と比較すると、製造業(対前回修正率(注)9.8%減)は、食品や精密機械など10業種で下方修正となり、非製造業(同4.2%減)は運輸、通信・情報など7業種で下方修正された。全産業では同7.9%減の下方修正となった。

(注)対前回修正率とは、前回(2017年6月実施)調査と今回調査における共通回答会社ベースでの修正率(単位%)を示す。

$$[\text{対前回修正率}] = \frac{\text{今回回答額}}{\text{前回回答額}} - 1 \quad (\%)$$

2. 2018年度設備投資計画

(1)概要

2018年度設備投資計画は、製造業が前年度比23.1%増と3年連続での増加となり、非製造業が同21.2%減(除く電力:同18.8%減)となり、全産業では同7.6%増(除く電力:同10.1%増)となる。

(2018年度の中国地域設備投資計画の特徴)

- ・製造業は、リーマンショック前の水準を回復し、引き続き力強く増加する自動車をはじめ、競争力強化に向けた研究施設新設や環境対応、BCP強化を目的とした能力増強がある化学、IoT普及や通信の大容量化に対応した新素材量産化や増産対応投資がある電気機械などが牽引することから堅調に推移し、中国地方の設備投資を押し上げている。
- ・企業規模別では、製造業が牽引する中堅企業でリーマンショック前の水準を回復し、幅広い業種で力強い動きが継続している。

(2)業種別動向

①製造業(前年度比23.1%増)

鉄鋼などで減少するものの、自動車、化学、電気機械などで増加することから3年連続で増加となる。

自動車 :新製品・製品高度化投資や能力増強投資が高水準でおこなわれることから、大幅な増加となる。
(▲0.4% → 47.4%) 20.9%

化学 :研究施設新設や環境関連投資および化粧品製造の能力増強があることから、2年連続の増加となる。
(9.9% → 34.4%) 15.3%

電気機械 :新素材量産工場新設や電子部品の生産能力増強が相次ぐことから3年ぶりに増加に転じ、大幅な増加となる。
(▲9.9% → 59.0%) 8.5%

鉄鋼 :発電設備更新や能力増強が完了したことから3年ぶりに減少に転じる。
(24.6% → ▲13.3%) 7.3%

②非製造業(前年度比21.2%減)

運輸などで増加するものの、不動産、電力、サービスなどで減少することから大幅な減少となる。

不動産 : 商業施設の開発、改装などがピークアウトしたことから大幅な減少となる。
(764.0% → ▲63.7%) 3.1%

電力 : 大型のメガソーラー発電所やバイオマス発電所の新設が一服することから大幅な減少となる。
(50.2% → ▲33.7%) 3.5%

サービス : 物流施設やホテル建設などが完了したことから2年連続の大幅な減少となる。
(▲28.9% → ▲24.0%) 1.7%

運輸 : 物流倉庫整備が相次ぐことから3年連続の増加となる。
(1.7% → 16.3%) 3.8%

(注) 1. 増減寄与(全体の増減に対する寄与の割合)の大きい主要な業種を表示。

2. 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率(2017年度→2018年度)の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

(3)企業規模別動向

大企業(資本金10億円以上)は、前年度比6.3%増(除く電力:同6.1%増)と2年連続の増加となる。

製造業(同21.3%増)は、発電設備更新や能力増強が完了した鉄鋼などで減少するものの、新製品・製品高度化投資や能力増強投資が高水準で続く自動車、研究施設新設や環境関連投資がある化学、新素材量産工場新設や電子部品の生産能力増強がある電気機械などで増加することから3年連続の増加となる。

非製造業(同27.7%減、除く電力:同29.0%減)は、防災対応施設新設や発電設備改修がある電力・ガスなどで増加するものの、商業施設の開発がピークアウトした不動産、物流施設やホテル建設などが完了したサービスなどで減少することから、減少となる。

中堅企業(資本金10億円未満)は、同9.9%増と増加となる。

製造業(同26.9%増)は、その他の製造業などで減少するものの、能力増強投資が高水準で続く自動車、大型の能力増強などがある電気機械、工場の新增築がある食品などで増加することから、増加となる。

非製造業(同13.0%減)は、ホテル新設やコンベンション機能強化があるサービスなどで増加するものの、大型のメガソーラー発電所やバイオマス発電所の新設が一服する電力、新規出店や店舗改装が完了した不動産などで減少することから、6年ぶりの減少となる。

(4) 県別動向

各県における設備投資動向および特色は以下の通りである。

なお、()内の数値は当該県における2018年度設備投資額の前年度増減率を、枠外の数値は中国地方5県に占める構成比を示す。

○鳥取県(全産業 ▲41.6% 製造業 ▲14.2% 非製造業 ▲61.6%)2.6%

- ・ 製造業は、生産設備更新の完了した輸送用機械、生産ライン拡張・更新の完了した電気機械などで減少することから、2年連続の減少となる。
- ・ 非製造業は、メガソーラー発電所建設の完了した電力・ガス、店舗建設・改装の完了した卸売・小売などで減少することから、減少となる。
- ・ 全産業では、5年ぶりに減少に転じた。

○島根県(全産業 2.8% 製造業 9.8% 非製造業 ▲25.8%)9.1%

- ・ 製造業は、能力増強投資が続く電気機械、生産設備増強のある輸送用機械などで増加することから、6年連続の増加となる。
- ・ 非製造業は、風力発電所やホテルの建設が完了したサービスなどで減少することから、減少となる。
- ・ 全産業では、微増となる。

○岡山県(全産業 37.6% 製造業 42.8% 非製造業 23.7%)19.7%

- ・ 製造業は、工場増設が一服した鉄鋼で減少するものの、能力増強やBCP強化を目的とする工場新設がある食品、大型の新增設投資がある石油やその他の製造業が牽引し大幅な増加となる。
- ・ 非製造業は、社屋新設などが完了した建設で減少するものの、物流倉庫や配送センターの新設がある運輸などで増加することから、2年連続の増加となる。
- ・ 全産業では、大幅な増加となる。

○広島県(全産業 ▲12.0% 製造業 8.9% 非製造業 ▲39.1%)38.2%

- ・ 製造業は、バイオマス発電所増設や工場新設が完了したその他の製造業などで減少するものの、新製品・製品高度化や能力増強が高水準で続く自動車、新素材量産工場新設がある電気機械などで増加することから、3年連続の増加となる。
- ・ 非製造業は、リースなどで増加するものの、商業施設の開発がピークアウトした不動産、新規出店や耐震改修が完了した卸売・小売などで減少することから大幅な減少となる。
- ・ 全産業では、減少となる。

○山口県（全産業 38.5% 製造業 41.4% 非製造業 29.8% ） 30.4%

- ・ 製造業は、能力増強が一服する一般機械などで減少するものの、研究施設新設や環境関連投資がある化学、能力増強投資が高水準で続く自動車、医薬品向けの工場増設がある精密機械などで増加することから、3年連続の増加となる。
- ・ 非製造業は、商業施設の開発や改装が完了した不動産などで減少するものの、新規出店が相次ぐ卸売・小売、バイオマス発電所建設や供給設備増強がある電力・ガス、物流設備の増強・効率化がある運輸などで増加することから、4年連続の増加となる。
- ・ 全産業では、3年連続の二桁増となる。

3. 2019年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で前年度比3.6%減となり、減少に転じる。製造業(同12.8%減)は減少に転じ、非製造業(同14.4%増)は増加となる。

以 上

中国地域設備投資計画

1. 中国地域設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2018年度 構成比
全産業	9.3	▲ 1.1	18.0	7.6	▲ 3.6	100.0
(除く電力)	(▲ 5.3)	(12.9)	(8.9)	(10.1)	(▲ 2.0)	(96.5)
製造業	▲ 6.5	12.2	4.6	23.1	▲ 12.8	74.4
非製造業	36.5	▲ 15.4	37.9	▲ 21.2	14.4	25.6
(除く電力)	(▲ 0.6)	(15.1)	(22.9)	(▲ 18.8)	(24.8)	(22.1)

(参考) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2015年度 (実績)	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (計画)	2019年度 (計画)	2018年度 構成比
全産業	4.5	2.2	2.4	20.3	▲ 8.7	100.0
(除く電力)	(3.4)	(3.6)	(0.7)	(19.9)	(▲ 8.7)	(96.1)
製造業	8.3	5.1	1.6	25.4	▲ 10.7	38.6
非製造業	2.7	0.8	2.8	17.3	▲ 7.4	61.4
(除く電力)	(0.5)	(2.7)	(0.2)	(16.5)	(▲ 7.2)	(57.6)

2. 前回調査(2017/6)との対比(修正率)

(単位:%)

	中国地域		全国	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
全産業	▲ 7.9	17.8	▲ 8.8	21.4
(除く電力)	(▲ 8.1)	(19.2)	(▲ 8.6)	(22.8)
製造業	▲ 9.8	33.0	▲ 11.0	27.5
非製造業	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 7.4	17.7
(除く電力)	(▲ 4.3)	(▲ 2.5)	(▲ 7.1)	(19.6)

注:各年度毎に共通回答企業で対比したもの

3. 業種別動向

(単位:%)

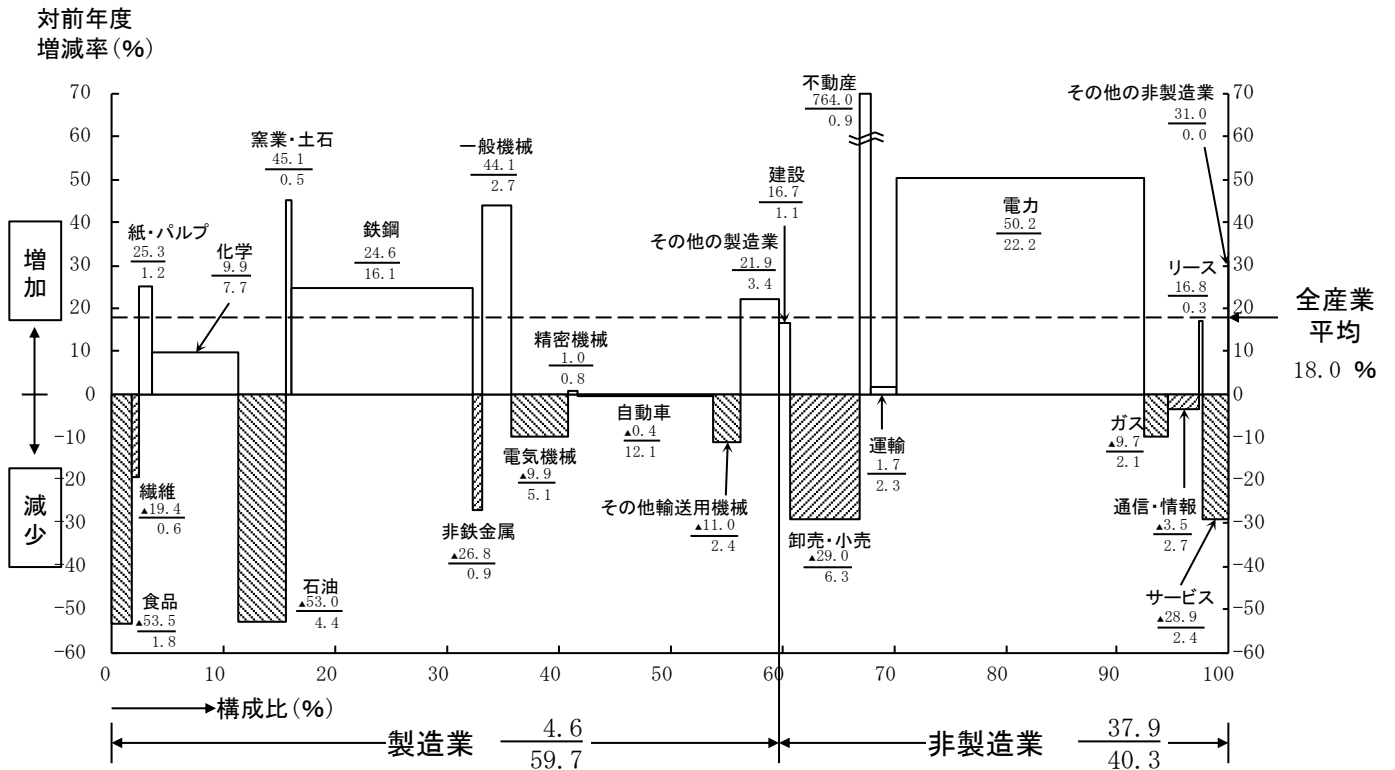
	中国地域					全国				
	増減率			構成比		増減率			構成比	
	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
全産業	18.0	7.6	▲ 3.6	100.0	100.0	2.4	20.3	▲ 8.7	100.0	100.0
製造業	4.6	23.1	▲ 12.8	65.0	74.4	1.6	25.4	▲ 10.7	37.0	38.6
食品	▲ 53.5	112.2	▲ 68.2	1.4	2.7	8.2	19.6	▲ 31.4	3.0	3.0
繊維	▲ 19.4	22.3	▲ 23.9	0.6	0.7	▲ 11.0	19.2	▲ 16.5	0.3	0.3
紙・パルプ	25.3	▲ 10.6	0.0	1.9	1.6	▲ 0.8	46.3	▲ 51.3	0.8	1.0
化学	9.9	34.4	▲ 16.6	12.2	15.3	▲ 0.2	27.5	▲ 7.9	5.6	5.9
石油	▲ 53.0	42.3	▲ 48.5	2.5	3.2	4.8	45.9	▲ 21.6	1.2	1.5
窯業・土石	45.1	7.0	▲ 5.8	0.9	0.9	▲ 1.1	35.1	▲ 5.3	0.9	1.0
鉄鋼	24.6	▲ 13.3	18.0	9.0	7.3	7.2	7.2	▲ 2.0	3.0	2.7
非鉄金属	▲ 26.8	49.5	25.8	0.8	1.1	25.6	35.4	14.1	1.4	1.5
一般機械	44.1	▲ 13.2	▲ 63.6	6.0	4.9	0.7	22.7	▲ 12.2	4.5	4.6
電気機械	▲ 9.9	59.0	▲ 33.4	5.8	8.5	3.9	28.4	▲ 30.9	4.7	5.0
精密機械	1.0	166.0	78.0	0.5	1.4	1.1	31.9	47.2	0.9	1.0
輸送用機械	▲ 2.1	31.5	▲ 2.2	18.1	22.2	▲ 3.1	29.1	0.2	8.2	8.8
(自動車)	▲ 0.4	47.4	▲ 2.6	(15.2)	(20.9)	▲ 1.3	32.0	2.7	(7.7)	(8.4)
その他の製造業	21.9	▲ 3.8	▲ 28.3	5.1	4.6	▲ 6.0	9.8	▲ 10.1	2.5	2.3
非製造業	37.9	▲ 21.2	14.4	35.0	25.6	2.8	17.3	▲ 7.4	63.0	61.4
建設	16.7	▲ 10.1	56.0	1.6	1.3	▲ 4.1	14.3	▲ 2.7	2.6	2.5
卸売・小売	▲ 29.0	▲ 3.3	115.8	6.2	5.6	▲ 4.4	22.0	▲ 5.1	7.0	7.1
不動産	764.0	▲ 63.7	80.9	9.1	3.1	1.4	21.3	▲ 5.5	8.9	9.0
運輸	1.7	16.3	5.4	3.5	3.8	3.7	26.4	▲ 14.2	17.7	18.6
電力・ガス	44.9	▲ 17.4	▲ 15.4	8.2	6.3	11.5	25.3	▲ 6.9	5.5	5.7
(電力)	50.2	▲ 33.7	▲ 25.5	(5.7)	(3.5)	13.8	30.5	▲ 9.9	(3.6)	(3.9)
(ガス)	▲ 9.7	19.4	▲ 2.0	(2.5)	(2.8)	▲ 4.4	15.6	0.4	(1.9)	(1.8)
通信・情報	▲ 3.5	3.9	▲ 20.7	3.3	3.2	1.8	4.8	▲ 2.1	12.1	10.5
リース	16.8	5.1	▲ 17.9	0.6	0.6	▲ 7.5	▲ 1.0	▲ 6.4	6.1	5.0
サービス	▲ 28.9	▲ 24.0	▲ 20.0	2.5	1.7	2.0	17.8	0.2	2.8	2.8
その他の非製造業	31.0	9.7	▲ 41.1	0.0	0.0	▲ 8.1	▲ 0.9	7.5	0.2	0.2

(注) ・その他の製造業 : 金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業
 ・その他の非製造業 : 農林水産業、鉱業、その他非製造業
 ・本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする

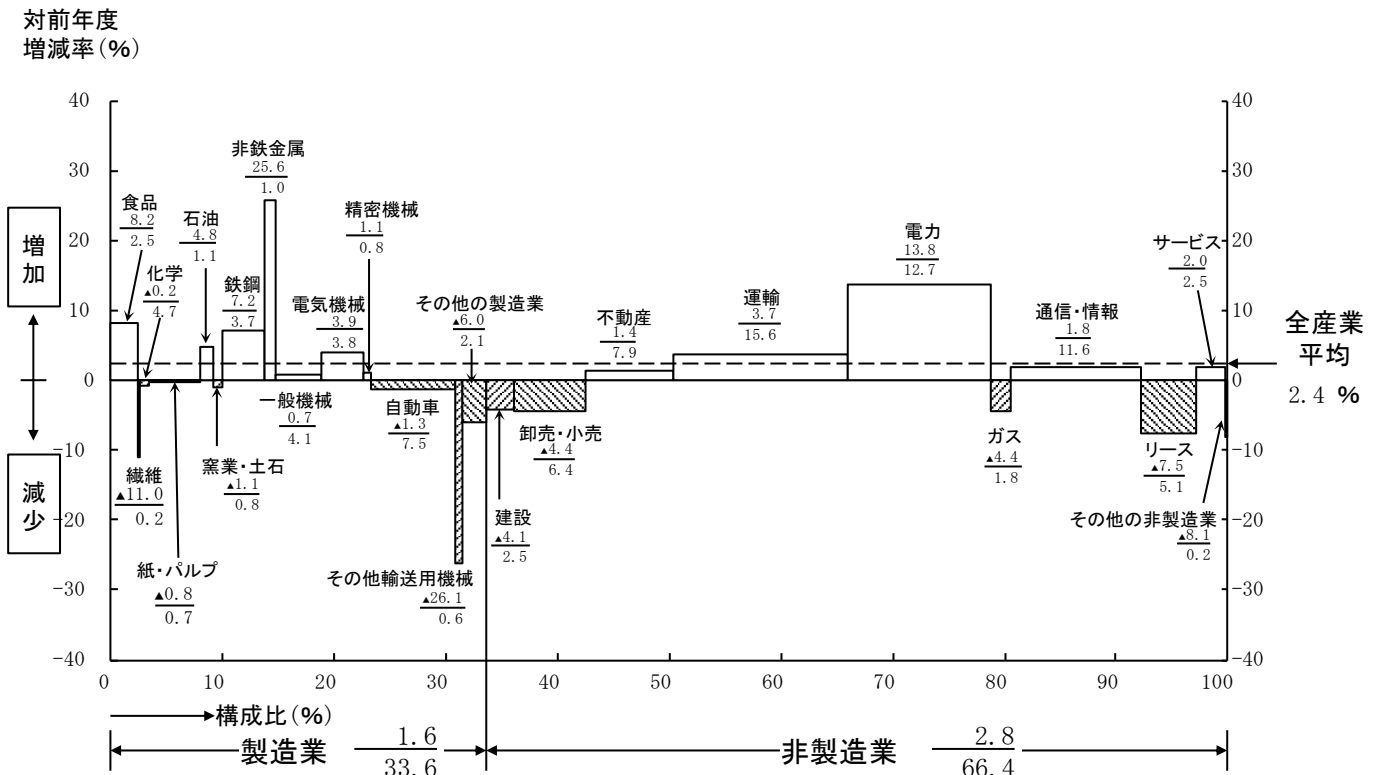
2017年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2017年度対前年度増減率
2016年度構成比

〔中国地方〕



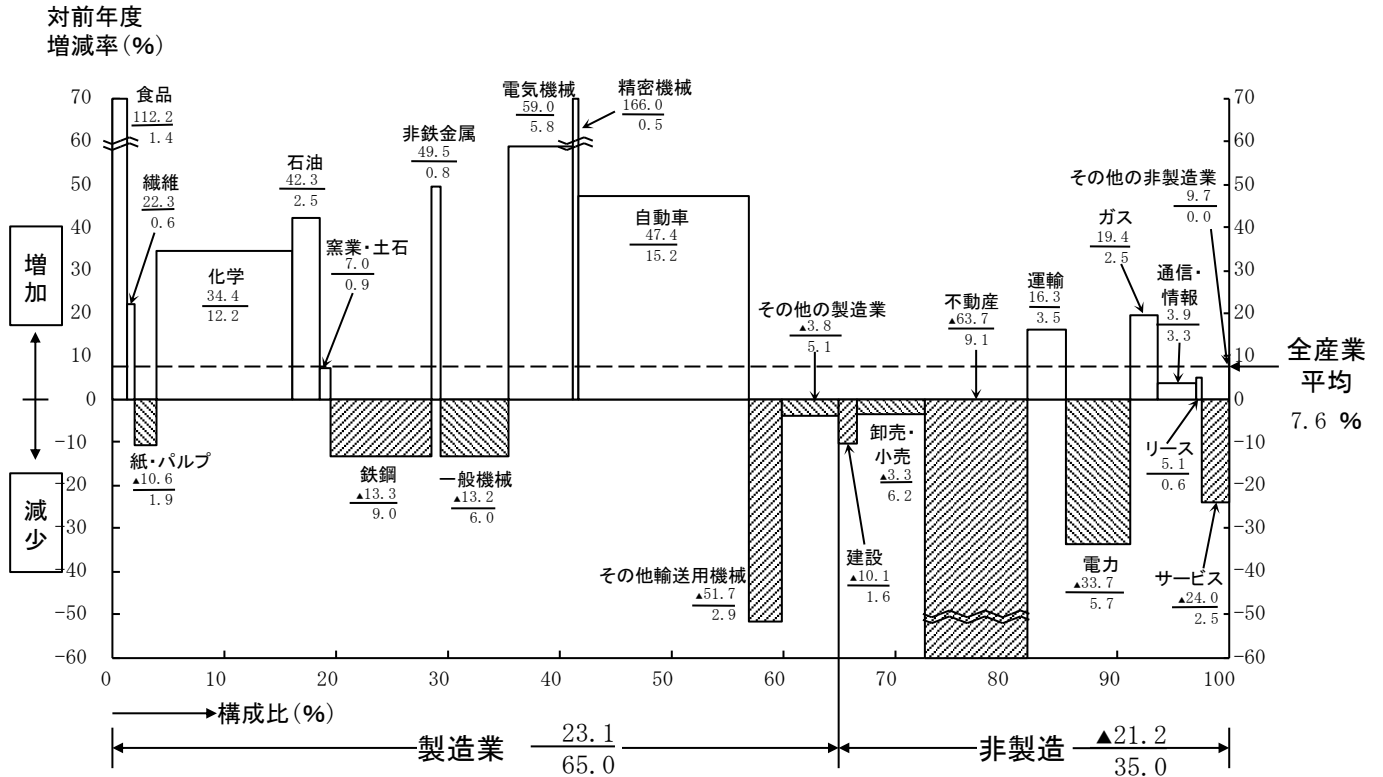
〔全 国〕



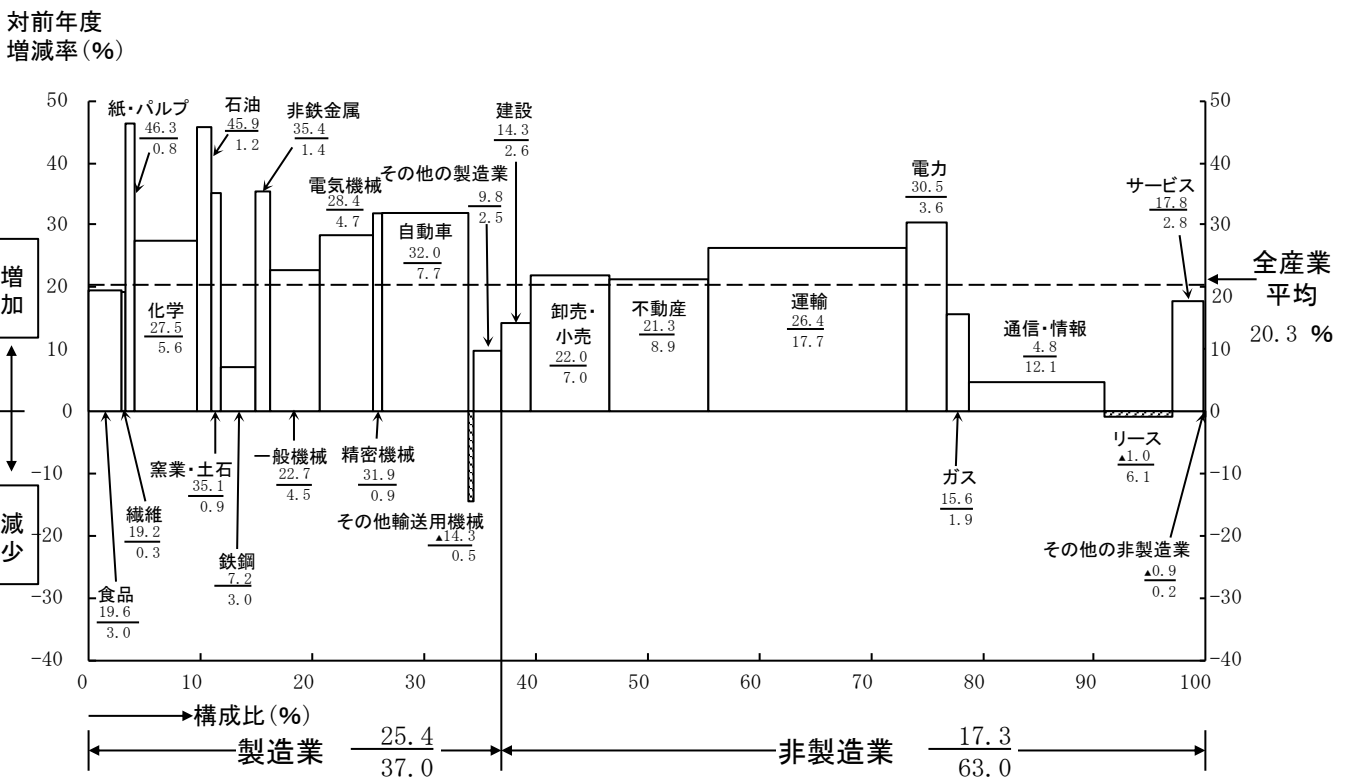
2018年度 業種別設備投資動向

(注) 数字は 2018年度対前年度増減率
2017年度構成比

〔中国地方〕



〔全 国〕



4. 企業規模別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全 企 業	18.0	4.6	37.9	7.6	23.1	▲ 21.2	▲ 3.6	▲ 12.8	14.4
大 企 業	24.8	8.0	48.7	6.3	21.3	▲ 27.7	3.1	▲ 15.4	52.7
中 堅 企 業	▲ 0.5	▲ 4.2	5.7	9.9	26.9	▲ 13.0	▲ 9.9	▲ 9.9	▲ 9.8

(注)大企業:資本金10億円以上の企業

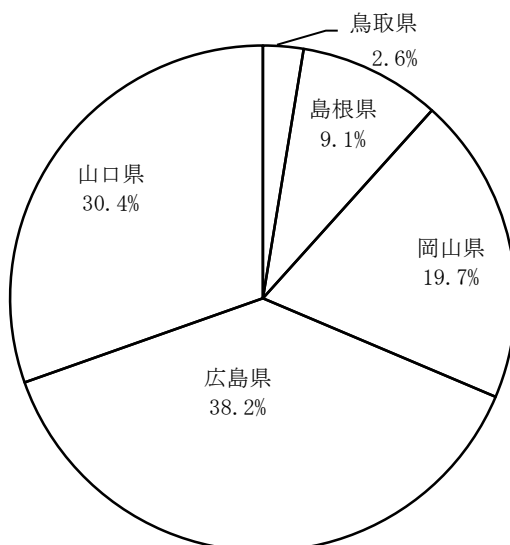
中堅企業:資本金10億円未満の企業

5. 県別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2017年度			2018年度			2019年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
鳥 取 県	56.3	▲ 5.1	153.5	▲ 41.6	▲ 14.2	▲ 61.6	1.4	▲ 12.9	13.1
島 根 県	38.1	13.5	49.8	2.8	9.8	▲ 25.8	18.8	31.0	▲ 35.7
岡 山 県	▲ 8.3	▲ 11.4	1.8	37.6	42.8	23.7	▲ 43.6	▲ 59.9	3.4
広 島 県	23.7	8.6	46.7	▲ 12.0	8.9	▲ 39.1	29.5	2.7	68.8
山 口 県	13.6	17.1	7.9	38.5	41.4	29.8	▲ 11.8	0.3	▲ 34.1

・中国地域設備投資県別構成比(2018年度計画額)



1. 中国地域の全国(地域別回答分)に占める割合

(単位:%)

	2010 年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全産業	7.5	4.9	6.0	5.7	6.2	5.6	6.2	7.0	6.1	8.2
製造業	11.9	9.3	9.8	9.6	11.1	9.1	9.6	10.3	10.2	13.5
非製造業	4.7	2.3	2.5	2.9	2.8	2.7	3.3	4.4	2.8	5.2

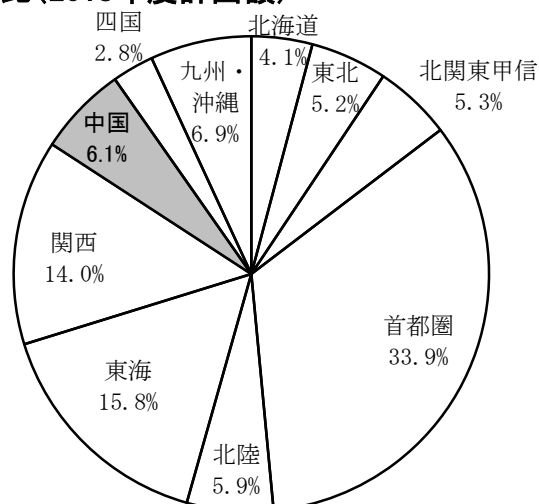
2. 全国地域別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2017・2018 年度 対 比						
	増 減 率					構 成 比	
	全産業	(除く電力)	製造業	非製造業	(除く電力)	2017年度	2018年度
北 海 道	11.8	7.4	▲ 1.4	16.0	12.4	4.6	4.1
東 北	17.7	16.5	26.0	9.1	4.3	5.5	5.2
北 関 東 甲 信	20.1	17.9	21.5	16.6	7.4	5.5	5.3
首 都 圏	28.4	28.5	21.2	30.3	30.5	32.8	33.9
北 陸	43.6	33.0	30.0	60.2	49.3	5.1	5.9
東 海	23.5	23.5	25.9	14.6	14.5	16.0	15.8
関 西	23.0	26.0	25.7	21.4	26.2	14.1	14.0
中 国	7.6	10.1	23.1	▲ 21.2	▲ 18.8	7.0	6.1
四 国	27.1	24.7	31.9	17.1	8.8	2.8	2.8
九 州	29.1	25.4	24.6	33.1	26.2	6.1	6.4
全 国	20.3	19.9	25.4	17.3	16.5	—	—

注:全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース

・地域別構成比(2018年度計画額)



©Development Bank of Japan Inc. 2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。